

熊本県

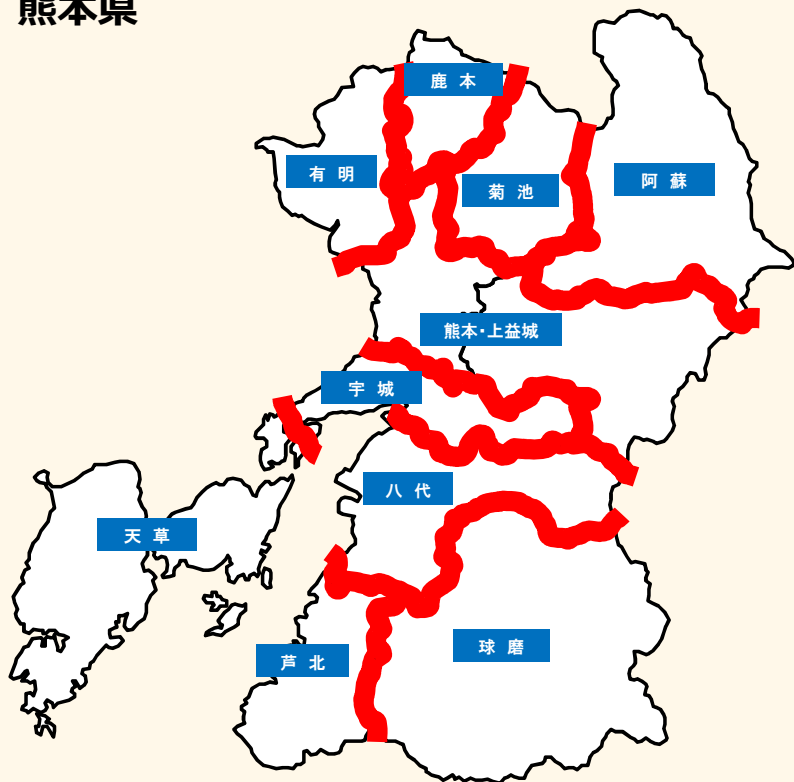
**熊本地震からの復旧・復興とともに、医療機能の
分化・連携の促進を支援します**

資料概要：熊本県では、平成28年4月に発生した熊本地震からの復旧・復興を進めるとともに、地域医療構想調整会議における取組みを通じて、医療機能の分化・連携を進めます。

1 都道府県及び構想区域の基礎情報

①

熊本県



構想区域	人口 (人) ※ 1	市町村数	報告対象				報告 対象 有床 診療 所 ※ 2	医師数 ※ 3	人口10 万対
			病院数 ※ 2	公立 病院	公的 医療 機関 等	その他			
熊本・上益城	823,319	6	87	3	7	80	129	3,172	385.3
宇城	106,052	3	10	1	2	7	17	174	164.1
有明	159,894	6	8	3	0	5	31	289	180.7
鹿本	51,753	1	5	1	0	4	13	97	187.4
菊池	182,272	4	13	0	2	11	20	322	176.7
阿蘇	63,085	7	5	2	0	3	8	86	136.3
八代	138,624	2	10	1	2	7	32	318	229.4
芦北	46,878	3	9	1	0	8	14	136	290.1
球磨	87,568	10	11	1	1	9	18	176	201.0
天草	115,093	3	15	5	2	8	33	231	200.7

※ 1 平成28年10月1日現在

※ 2 出典：平成28年度病床機能報告

※ 3 出典：平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査（医療施設従事医師数）

1 都道府県及び構想区域の基礎情報 ②

構想区域	平成28年度病床機能報告における病床数（単位：床）								2025年病床数の必要量（単位：床）				
	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	非稼働病棟※	未報告	合計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
熊本・上益城	2,426	4,508	2,919	4,343	819	226	38	15,053	1,376	3,565	4,232	2,646	11,819
宇城	0	465	251	718	38	38	0	1,472	25	214	356	402	997
有明	18	747	448	798	15	0	6	2,031	83	359	399	455	1,296
鹿本	6	389	155	258	19	19	0	827	33	147	207	99	486
菊池	0	889	422	1,448	130	28	0	2,889	64	453	578	589	1,684
阿蘇	0	338	95	378	17	17	0	828	20	119	110	198	447
八代	60	973	271	667	103	59	0	2,074	113	440	419	382	1,354
芦北	0	454	191	698	60	60	0	1,403	35	160	199	352	746
球磨	8	600	178	595	65	65	0	1,446	67	240	234	292	833
天草	8	847	213	1,437	129	80	0	2,634	59	310	316	677	1,362

※非稼働病棟に係る病床数については、平成28年度病床機能報告事務局に適正に提出されたものに限る。

2 熊本県の特徴

熊本県では、先進的かつ高度な医療拠点が形成されていることに加え、クリティカルパス（患者の入院から転院・退院までの治療計画）を全国に先駆けて導入し、病院間の役割分担や病院と診療所の連携など、他県をリードする切れ目のない医療サービスなどが提供されてきました。

しかし、2016（平成28）年4月14日と16日に2度の最大震度7を観測した「平成28年熊本地震」が本県を襲い、熊本都市圏及び阿蘇地方を中心に多数の人的被害、家屋倒壊や土砂災害など、未曾有の被害をもたらしました。この度の地震が本県の将来人口や地域経済に与える影響は計り知れません。

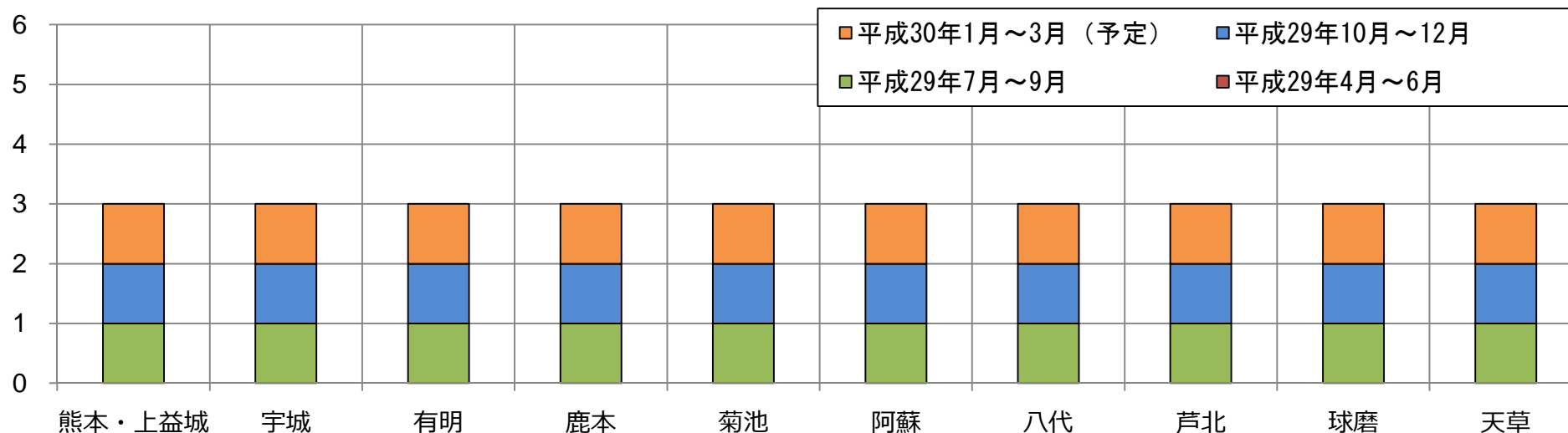
県内の医療機関においては、全2,530施設のうちの半数を超える1,302施設で建物や医療機器等の被害を受けました。

誇るべき「宝」である本県の医療提供体制の立て直しには、被災施設の1日も早い復旧・復興が欠かせません。そのため、県では関係団体と連携して被害の実態を国に伝え、国においては医療施設等災害復旧費補助金の対象拡大や中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）の要件緩和など、被災の実態を踏まえた制度改正がなされました。県では、これらの積極的な活用を促進するなどにより、医療提供体制の復旧・復興を支援するとともに、熊本県の創造的復興を推進します。

【熊本県地域医療構想より】

3 地域医療構想調整会議における議論の進捗状況

■ 構想区域ごとの調整会議の開催状況（開催延べ回数）（平成29年12月末時点）



■ 意見交換会等の取組例

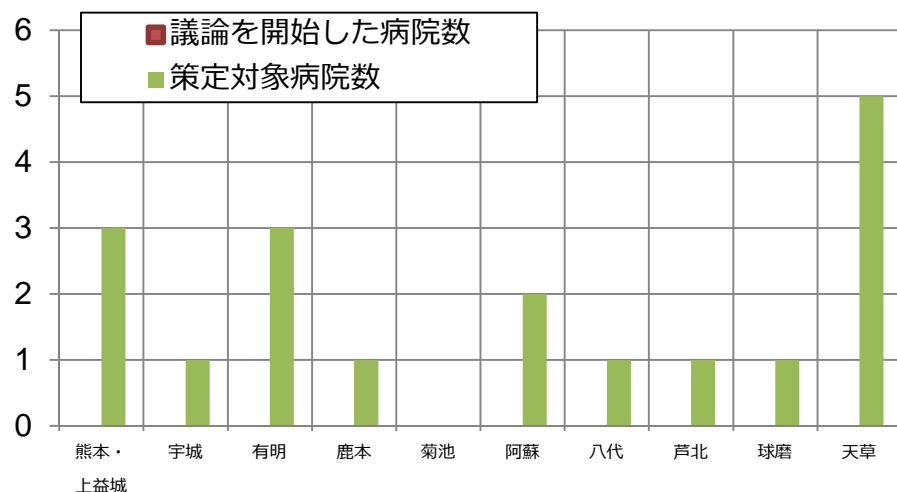
調整会議のほかにも、医療関係団体（医師会、病院団体等）が開催する会議や勉強会等に県担当者が参加し、地域医療構想や病床機能報告に関する説明や意見交換等を行っています。

<主な事例>

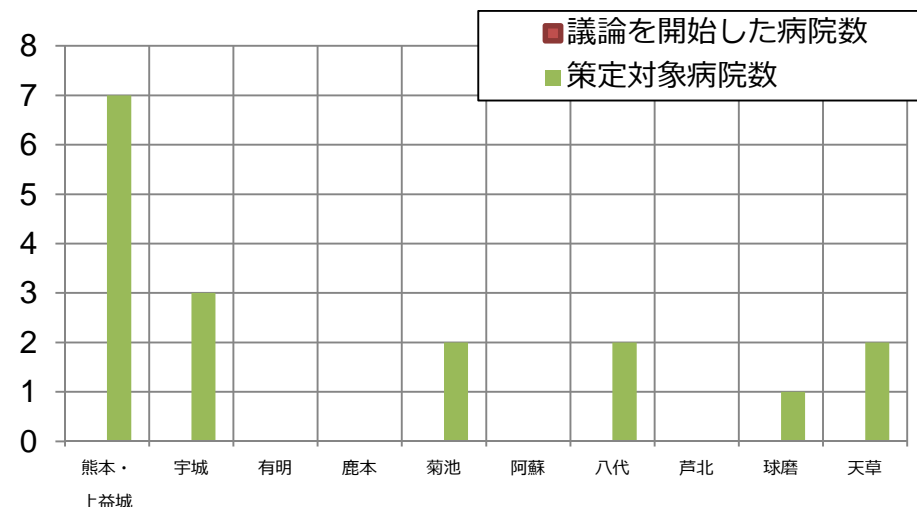
- 県医療法人協会主催の定例会に出席し、地域医療構想や調整会議の概要について説明 意見交換
- 県医師会主催の都市医師会長会議に出席し、地域医療構想や調整会議の概要について説明、意見交換
- 熊本大学医学部附属病院連携病院長懇談会に出席し、地域医療構想や調整会議の概要について説明
- 熊本市医師会主催勉強会に出席し、地域医療構想、調整会議、病床機能報告制度等について説明

4 新公立病院改革プラン及び公的医療機関等2025プランの進捗状況

- 構想区域ごとの新公立病院改革プランについて、調整会議での議論を開始した病院数／策定対象病院数



- 構想区域ごとの公的医療機関等2025プランについて、調整会議での議論を開始した病院数／策定対象病院数



- プランの活用について
協議の進め方、活用方法

公的医療機関等2025プランに記載が求められている項目をベースとした「統一様式」を県で策定。対象医療機関は、新公立病院改革プランや公的医療機関等2025プランの記載内容を転記し、調整会議で協議を行う予定としています。※詳細はスライド7

スケジュール

平成29年度～30年度の間に、対象医療機関の協議を行う予定です。※平成29年度の第3回目の調整会議から、協議を開始する予定です。

5 地域医療構想の達成に向けた独自の工夫

本県では、地域医療構想の達成に向けたステップ1として、今後、「政策医療を担う中心的な医療機関」等の役割明確化について、調整会議において協議を進めることとしています。

協議に当たっては、①公立病院（「新公立病院改革プラン」策定対象）、②「公的医療機関等2025プラン」（以下「2025プラン」）策定対象医療機関及び③これらのプランを策定することを要しない医療機関（いわゆる民間医療機関等※1）の3グループがあるため、これら①～③の医療機関が同じ様式で説明を行うことが、医療機関相互の特徴等が明確になると考え、県で「統一様式」※2を策定しました。

※1 5疾病・5事業の拠点病院等

※2 新公立病院改革プランと2025プランの項目から、協議に当たって特に必要で、かつ可能な限り共通する項目をピックアップした様式。ただし、新公立病院改革プランにない項目を一部含んでいる。

今後は、「政策医療を担う中心的な医療機関」等の役割明確化の協議を通じて、地域における医療機能の分化・連携の取組みがより一層進むことを期待しています。

6 医療機関の再編・統合の参考事例

◇有明構想区域における「公立玉名中央病院」と「玉名地域保健医療センター」において秒医院統合に向けた行儀が進められている。

【基礎情報】

公立玉名中央病院（地方独立行政法人くまもと県北病院機構）	302床
玉名地域保健医療センター（玉名郡市医師会立）	150床

【再編・統合の理由等】

玉名市内にある玉名地域保健医療センターと公立玉名中央病院の二つの病院の統合により誕生する新たな基幹病院に医師を集約することで、全人的医療・救急医療を提供し、地域医療を牽引する。特に脳疾患、循環器疾患の救急対応、地域の二一ズの高い夜間・休日の小児医療への対応、在宅療養者の緊急入院が出来るよう医療体制の充実を図る。

【再編・統合後の情報】

病床数 402床

平成32年度中の開院を実現する【新病院整備基本計画(H30.1.4)より】

7 都道府県としての来年度への抱負

地域医療構想調整会議の運営について

本市では、地域医療構想調整会議を県と構想区域ごとに設けています（県調整会議と地域調整会議）。運営や協議の方針に関する事項は、県調整会議で全県的な取り決めを協議し、また、地域の課題等は、地域調整会議で地域の実情に応じた協議を行うこととしており、役割分担を図っています。

医療機関の機能分化・連携の支援について

病床数の必要量と直近の病床機能報告における報告病床数を踏まえ、調整会議での協議や医療機関の自主的な取り組みだけでなく、「地域調整会議で合意された病床機能転換に伴う施設整備」を行う医療機関に対して、県から支援（補助金の交付）を行っています。

介護施設・在宅医療等の整備について

介護療養型医療施設や医療療養病床に対する転換意向調査の結果を踏まえ、介護医療院等への転換が円滑に進むよう支援するとともに、これまでの介護サービスの提供体制の整備状況や今後の人口の推移や高齢化の動向等を踏まえ、第7期以降の県介護保険事業支援計画において適切に受け皿整備が進むよう推進していきます。

また、在宅医療サービス利用者の増加に対応するため、訪問診療の増加に向けた取組や退院支援などの在宅医療の4つの機能の充実など、質量両面から対策の強化を図ります。医療関係者、介護関係者の多職種の連携により、住民が住み慣れた地域でできるだけ過ごせることが出来るよう、在宅医療の提供体制の充実を進めます。

